

平成 18 年度上半期報告 説明資料

朝日生命保険相互会社

当社は、平成 18 年度より、これまでの経営戦略「サクセス A」(平成 15 年度～17 年度)を踏まえ、もう一段高いレベルでの「高品質な生命保険事業の展開」を目指した、新しい中期経営計画「ライジング A」をスタートしております。

「ライジング A」初年度となる平成 18 年度上半期においても、「サクセス A」の取組みを引き継ぎ、第三分野の保有契約増加、解約・失効契約の減少や、ご契約の継続率、営業職員の育成率も高水準を維持するなど着実に成果が現れています。また、前年度に引き続き、「新契約」(新契約+転換純増加)が「消滅契約」(死亡・満期等を除く)を上回っております。

今後も、「ライジング A」に全役職員一丸となって取組み、「お客様一人ひとりに信頼され選ばれる生命保険会社」を目指してまいります。

1. 業績の状況

(1) 新契約は前年同期比 95%、消滅契約は同 89%となり、「新契約 - 消滅契約」は +14 億円となりました。また、「第三分野部分」の保有契約は順調に増加しております。

平成 18 年度は、前年度同様「新たなお客様の拡大」に向けた取組みを強化した業務運営を展開しております。新契約(新契約+転換純増加)は、新規の契約が、前年同期比 102%と前年度上半期(同 107%)に引き続き伸展しましたが、転換純増加が減少し、全体で同 95%となりました。一方、消滅契約(死亡・満期等を除く)は同 89%と引き続き抑制を図りました。

個人保険・個人年金保険の新契約(新契約+転換純増加)の状況

区分	平成18年度上半期		平成17年度上半期
		前年同期比	
新契約年換算保険料 (新契約+転換純増加)	179億円	95%	187億円
うち新契約	108億円	102%	106億円
うち転換純増加	70億円	87%	81億円
うち第一分野部分	76億円	90%	84億円
うち第三分野部分	102億円	100%	103億円

平成 18 年度上半期における「第三分野部分」の新契約年換算保険料全体に占める割合は、「新契約+転換純増加」では 58%です。また、被転換契約の減少を考慮しない「新契約+転換による増加」では、同占率は 48%となっています。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成18年度上半期		平成17年度上半期
		前年同期比	
消滅契約年換算保険料 (解約+失効+減額-復活)	164億円	89%	184億円
うち解約・失効契約	142億円	90%	158億円
解約・失効率(対年度始保有)	2.21%	0.18%	2.39%
新契約年換算保険料 - 消滅契約年換算保険料	+ 14億円	+ 10億円	+ 3億円

以上の結果、平成18年度上半期は、新契約(新契約+転換純増加)の実額と消滅契約(死亡・満期等を除く)の実額の差額がプラス14億円となり、前年度上半期と比較して10億円増加しております。

保有契約は、前年度末比99%となりましたが、うち「第三分野部分」については、前年度末比104%と引き続き順調に増加しております。なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ、1ポイント上昇し23%となっております。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成18年度上半期末		平成17年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	6,350億円	99%	6,423億円
うち第三分野部分	1,465億円	104%	1,415億円
構成比	23%	+1%	22%

(注)1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)
 - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 「消滅契約」(死亡や満期等を除く)とは、解約・失効、減額、復活(失効から控除)を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
 3. 解約・失効率(対年度始保有)「新契約年換算保険料-消滅契約年換算保険料」の前年同期比欄は、対前年同期増減を表示しています。
 4. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

(2) 営業職員の育成率、ご契約の継続率は高水準を維持しています。

「サクセスA」および「ライジングA」での取組みを通じ、営業職員の育成率、ご契約の継続率はいずれも高水準を維持しています。

営業職員の販売効率の状況

区分	平成18年度上半期		平成17年度上半期
		前年同期比	
営業職員一人当りの新契約年換算保険料	27.9万円	98%	28.4万円

営業職員の7月目・13月目育成率の状況

区分	平成18年度上半期		平成17年度上半期
		対前年同期増減	
7月目育成率	75.0%	2.9%	77.9%
13月目育成率	40.0%	1.7%	41.7%

ご契約の7月目・13月目継続率の状況

区分	平成18年度上半期		平成17年度上半期
		対前年同期増減	
7月目継続率（保険料ベース）	95.8%	+0.4%	95.4%
13月目継続率（保険料ベース）	91.7%	+1.8%	89.9%

(注) 1 . 営業職員一人当りの新契約年換算保険料については、個人保険・個人年金保険の新契約 + 転換純増加ベース、1ヵ月当りの金額で表示しています。

2 . 7月目・13月目育成率は平成18年6月から平成18年10月に判明した育成率の累計値を表示しています。
 (7月目育成率の対象は、平成17年12月から平成18年4月に採用された営業職員、13月目育成率の対象は、平成17年6月から平成17年10月に採用された営業職員です。) 育成率は、一定の社内基準を満たした営業職員の占率を示しています。なお、平成18年6月から平成18年10月に判明した7月目・13月目の在籍率はそれぞれ78.7% (対前年同期増減 3.5%)、51.3% (対前年同期増減 3.1%) です。(7月目・13月目在籍率の対象は、上記のそれぞれの育成率の対象営業職員と同じです。)

3 . 7月目・13月目継続率は平成18年4月から平成18年9月に判明した継続率の累計値を表示しています。
 (7月目継続率の対象は、平成17年7月から平成17年12月に募集した契約、13月目継続率の対象は、平成17年1月から平成17年6月に募集した契約です。)

2. 収益の状況

(1) 基礎利益は196億円、経常利益は256億円、中間純剰余は148億円、中間未処分剰余金は427億円となりました。

基礎利益は前年同期に比べ47億円の減少となりましたが、「逆ざや」を吸収したうえで196億円となりました。

基礎利益の状況

区分	平成18年度上半期		平成17年度上半期
		対前年同期増減	
基礎利益	196億円	47億円	244億円
費差損益	173億円	38億円	211億円
危険差損益	537億円	+11億円	525億円
逆ざや額	513億円	20億円	492億円

- (注)1. 基礎利益とは、収入保険料や保険金・事業費支払等の保険関係収支と、利息及び配当金収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。
 2. 費差損益とは、契約時に想定した予定事業費率に基づく予定事業費支出額と、実際の事業費支出額との差額です。
 3. 危険差損益とは、契約時に想定した予定死亡率等の保険事故発生率に基づく保険金・給付金等の予定支払額と、実際の保険金・給付金等の支払額との差額です。
 4. 逆ざや額とは、契約時に想定した運用利回り(予定利率)に基づく予定運用収益と、実際の運用収益との差額です。(基礎利益の内訳という観点からマイナスの値として表記しております。)

経常利益等の状況

区分	平成18年度上半期		平成17年度上半期
		対前年同期増減	
経常利益	256億円	45億円	301億円
中間純剰余	148億円	+145億円	2億円
中間未処分剰余金	427億円	+185億円	242億円

(注) 会社法施行に伴い、当上半期より上半期損益計算書は中間純剰余までとなり、中間未処分剰余金は、上半期基金等変動計算書に記載されております。

(2) 事業費は、574億円となりました。

事業費については、前年同期に比べ5億円削減し、574億円となりました。

事業費の状況

区分	平成18年度上半期		平成17年度上半期
		対前年同期増減	
事業費	574億円	5億円	580億円

3. 財務の状況

(1) 国内株式含み益は1,798億円、有価証券全体の含み益は1,698億円となりました。

株価の下落により、国内株式の含み益は1,798億円(9月月中平均ベース)となりました。また、有価証券全体では、1,698億円となりました。なお、9月月末ベースでは国内株式の含み益は1,836億円、有価証券全体の含み益は1,784億円となっています。

含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成18年度上半期末		平成17年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	1,698億円	235億円	1,933億円
国内株式	1,798億円	406億円	2,204億円
国内債券	160億円	+173億円	334億円
外国証券	102億円	+102億円	0.75億円

(2) ソルベンシー・マージン比率は694.6%、実質純資産額は5,353億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ24.4ポイント上昇し、694.6%となりました。また、実質純資産額は、有価証券含み益の減少により、前年度末に比べ137億円減少し、5,353億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成18年度上半期末		平成17年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	694.6%	+24.4%	670.2%

(注)平成18年度上半期末は、土地再評価に係る繰延税金負債をソルベンシー・マージン総額に含めました。この影響により、ソルベンシー・マージン比率は平成17年度末と比較して約34ポイント上昇しております。

実質純資産額の状況

区分	平成18年度上半期末		平成17年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	5,353億円	137億円	5,491億円

(3) 「コア自己資本」は平成17年度末に比べ136億円増加し、1,859億円となりました。

「ライジングA」では「健全性の向上」を図るための経営目標として「コア自己資本」を設定しておりますが、平成18年度上半期末の「コア自己資本」は平成17年度末に比べ136億円増加し、1,859億円となりました。

コア自己資本の状況

区分	平成18年度上半期末		平成17年度末
		対前年度末増減	
コア自己資本	1,859億円	+136億円	1,723億円
コア自己資本比率	2.9%	+0.2%	2.7%

(注)1. コア自己資本とは、純資産の部の基金等合計から外部調達した基金等を控除し、負債の部に計上されている内部留保を加えた金額です。具体的には、基金償却積立金+再評価積立金+剰余金(当上半期に係る期末での社外流出予定額を除く)+危険準備金+価格変動準備金の合計額です。
2. コア自己資本比率とは、総資産に対するコア自己資本の比率です。

以上